

# Singapore Business News

シンガポール EDB 経済・投資ニュース

Jan - Mar 2019

<http://www.singaporeedb.jp>

## ■ FEATURE ARTICLE 1 ■

### インダストリー 4.0 ：未来を見据えたビジネス変革

真の変革には、考え方の転換が必要です。これはオプションではありません。と言うのも、オプションとは別の選択肢があることですが、これには別の選択肢はないのです。

著者：STエンジニアリング社長兼CEO  
ヴィンセント・チョン(Vincent Chong)

ハノーバーメッセの関連イベントとしてシンガポールで初めて開催された、インダストリアル・トランスフォーメーション・アジア太平洋(ITAP)が幕を閉じました。ビジネスリーダー、エキスパート、政府代表者、その他のステークホルダーが集結してインダストリー4.0について議論した中、アジア・インダストリー4.0ダイアログのパネリストであった私を含む誰の目にも明らかだったことは、アジア全体での技術の浸透が未だ安定的でないということです。これは変革が起こっていないということなのでしょう。決してそうではありません。インダストリー4.0は革命ではなく、進化なのです。こうして話している間も、産業は変化し続けています。今日、企業が未来を見据えた準備が整っているかどうかは問題ではありません。重要なのは、企業が第4次産業革命に参加しない場合、企業の



アクションとは無関係にインダストリー4.0が進展する中で引き起こされるであろう影響を理解しているかどうかです。

#### 産業の進化

シンガポールの地場産業は、運用コストの高騰と人材の逼迫を受け、インダストリー4.0の導入が不可欠であることを理解しています。技術・エンジニアリング企業である当社も、10年以上前に航空宇宙事業「Aerobook」においてワークフローの

## FEATURE ARTICLE

デジタル化を開始しました。当社の変革は、ビジネスケースが明確になった場合にだけ拡張現実／仮想現実（AR/VR）やロボット工学などの先進技術を導入するという進化的なものでした。また、価値提案を再定義すべく、デジタル化プロセスにおける顧客参加とモバイルインターフェース、ARを介したエンジニアとメカニック間のやり取り向上による修理時間の短縮、付加製造による所要時間の短縮と航空機部品の在庫の最小化など、その他の可能性も具現化しました。これにより、現在までに生産性が最大15%改善されています。当社の事業はこれに留まらず、航空機検査におけるドローンの使用の認証にも取り組んでいます。航空機検査においてドローンが使用可能になると、効率が向上し職場事故を最小限に抑えることができます。航空宇宙事業の例では、当社の技術的進歩は、シンガポール、ドイツ、米国など高コスト地域での運用において生産性と効率を向上させ、品質および価値における競争に優れた差別化要因を拡大するという長年の目標によって促進されています。このように、ビジネスリーダーはビジネスケースを特定し、優先順位を付けることが必要です。

### 変革における課題

シンガポール政府のインダストリー4.0に対する支援は充実しています。2018年3月、シンガポール経済開発庁（EDB）は、さまざまな産業の中小企業（SMEs）、大手現地企業（LLEs）、多国籍企業（MNCs）の産業変革を加速させるために、スマートインダストリー準備指標を使い、政府負担で300社を調査することを発表しました。多くの人材移転プログラムも実施しています。政府が時間と資源を投資して産業の変革に取り組む一方で、



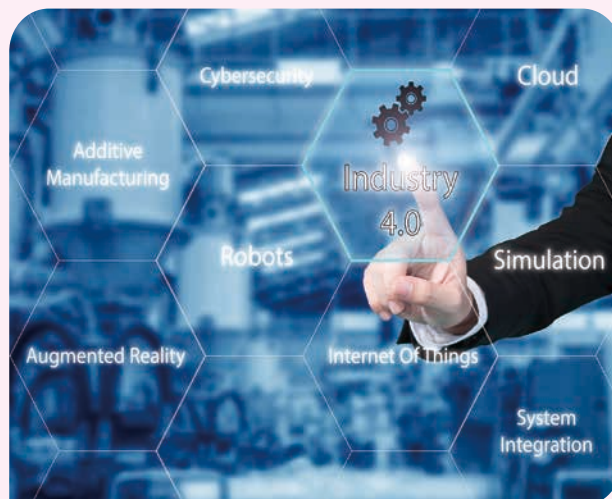
ビジネスリーダーは実践重視のままであり、変革の前進が見られるのは強力な推進要因がある場合のみとなるでしょう。また多くの企業はデジタル化への取り組みを開始しても、すぐに価値を見出すことができる場合にのみ投資を行うと考えられます。共にパネリストを務めたインドネシアのアイランガ・ハルトルト（Airlangga Hartarto）工業相は、インダストリー4.0の展開計画のもと、何百万人ものインドネシア人の人材がデジタルリテラシーを習得するための訓練が必要となるだろうと述べました。また別のパネリストであるドイツPepperl + FuchsのCEO、グンター・ケーゲル（Gunther Kegel）博士は、同社は人材の準備に数百時間を費やしてきたと語りました。さらに、変革への賛同を得られたとしても、コンピュータ支援からコンピュータ主導のプロセスへと変更し、過去20年間行ってきた仕事の取り組み方を変える必要があると語りました。しかし、シンガポールのチャン・チュンシン（Chan Chun Sing）通商産業相がパネルディスカッションで指摘したように、多くの企業は技術の適用段階で「立ち往生してしまい」、再構築の段階である「ステージ3に行くことはない」というのが実情です。同相は技術産業における普及、適用、再構築、真の変革の4つの段階を挙げ、技術を単に応用するだけでは、「現在のプロセスを機械化、自動化、デジタル化」するだけであり、真の変革につながらないとする見解を示しました。組織を変革するためには、リーダーとスタッフ双方の考え方の転換が必要です。コー・ポークン（Koh Poh Koon）通商産業省上級国務相がITAPで述べたように、インダストリー4.0の成功に不可欠なのは「ワーカー4.0」です。まず、管理者と社員はどの技術が必要なのかを常に実用的に考えた上で、より戦略的かつ未来志向の視点に立ち、インダストリー4.0がもたらす可能性とビジネスにおける最善の活用方法について検討する必要があります。ビジネスと経済の成長につなげる必要があります。技術のために技術を追求すべきでは



ありません。成功事例が増えれば、導入率の向上が期待できます。ビジネスケースが明確であると、導入率の向上はさらに加速するでしょう。上級幹部には、障壁や抵抗を乗り越えて変革の実現を推進するために、トップダウンのアプローチを取ることが求められます。

## 人材の準備

またチャン通商産業相は、学習サイクルを短縮させる必要性も指摘しました。人材を量産するための訓練校システムを使用した従来のモデルは、今後のニーズに対応していくためには遅過ぎます。さらに同相は、基礎の習得では従来の学習システムを活用しつつ、最先端の知識習得法については企業において繰り返し実験を行うことで習熟する必要があると語っています。私は同相の意見に賛成です。パネルディスカッションでも述べたように、組織は高等教育機関（IHLs）によるインダストリー4.0に通じた人材の開発を歓迎するでしょう。学位コースに加えて、自律システム、ロボット工学、データ分析、サイバーセキュリティなどのオンデマンドのマイクロラーニングモジュールも提供する必要があります。これらは企業、政府機関、IHLsが連携して共同開発することができる分野です。当社はインダストリー4.0に向けて人材の訓練および再訓練について多面的なアプローチを行っています。上位100名に選ばれた管理者はデータ分析とサイバーセキュリティに関する幹部向けワークショップに参加し、上層部から率先して考え方を転換するよう推進しています。またエンジニアには専門領域をさらに強化するためのコースの受講を課しています。たとえば、これまでに70名のエンジニアが、サイバーセキュリティの専門学校であるサイバーセキュリティアカデミーで訓練を受けました。また、350名のエンジニアがロボット工学とデジタル化の技術コースに参加しました。このコースは、シンガポールポリテクニクとの戦略的パートナー



シップにより、当社の要望を取り入れたデジタル変換・ロボットコースが設置されたことで実現したものです。さらに今後1年半にわたり、シンガポール国立大学において専用のデータ分析プログラムでの訓練を社員1,000名に提供するための準備を進めています。また、データ分析やサイバーセキュリティなどの分野で深い能力を開発するとともに、製品とソリューションの差別化を図るために当社全体のサポートを提供する戦略的技術センターを立ち上げました。内部ですべての能力を構築することはできないことも認識し、コーポレートラボ、企業ベンチャー、オープンイノベーションラボを通して、外部の技術パートナーやIHLsと広く連携していきます。

## ビジネス変革に向けた準備

インダストリー4.0は、多くの組織にとって大きな変化です。ビジネスリーダーは、技術的進歩を真の変革のための基盤として、ビジネスモデルとプロセスを再定義・再構築する準備ができていのでしょうか。国や組織レベルでのプラットフォームやインフラストラクチャの整備において変革への推進力が十分ではない場合、おそらく競合他社に取り残されてしまうでしょう。

出典：シンガポールプレスホールディングス（SPH）

## ■ FEATURE ARTICLE 2 ■

# エネルギー効率向上につながるプロジェクトの助成金増額

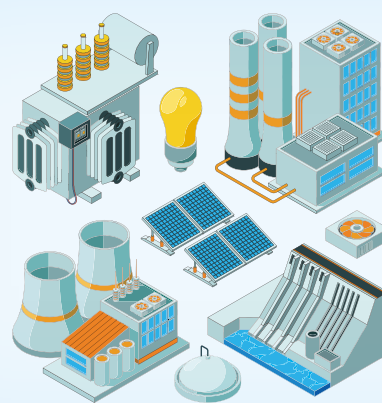
世界が低炭素経済に移行するのに伴い、多くの企業はエネルギー効率向上のため、さらなる支援を得たいと考えています。

2018年のシンガポール国際エネルギー週間の開会式(10月30日)にて、チャン・チュンシン(Chan Chun Sing)通商産業相は、新規助成金の設置および助成金の増額を行い、エネルギー効率プロジェクトに政府として共同出資することを発表しました。

エネルギー市場監督庁(EMA)とシンガポール経済開発庁(EDB)は、毎年少なくとも50万トンの二酸化炭素排出量削減を実現するプロジェクトに、それぞれ助成金を提供しています。

EMAは、シンガポールで稼働しているコンバインドサイクルガスタービンを含むプロジェクトに関して、適格コストの最大50%を共同出資する予定です。

EDBは新しい計画を導入し、産業部門におけるエネルギー効率プロジェクトへの共同出資をこれまでの30%から50%に引き上げました。EDBは32のプロジェクトに共同出資しており、以前の計画下では、年間約158.7キロトンの二酸化炭素削減を実現しています。EDBの共同出資を求める新プロジェクトについても、これまでと同様にシンガポールにて実施されることが条件となります。



シンガポール国家環境庁(NEA)は、エネルギー効率技術に投資している企業に対して、以前の30%から増額し、50%の共同出資を個別に行っています。NEAの共同出資は年間売上高5億SGD(415億円)未満の中小企業を対象としています。

強化されたEDBとNEAの助成金は2019年1月1日から申請受付開始となります。EMAの共同出資への申請は2019年4月1日に受付終了予定です。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)



## Business News 01

## 羽根無し扇風機メーカーのダイソン、シンガポールの施設で電気自動車を生産

**羽** 根なし扇風機とバグレス真空掃除機で有名な英国企業ダイソンは、2018年10月23日、シンガポールの施設で電気自動車を製造すると発表しました。

工場の建設場所は明らかにされていませんが、プレス声明によると2020年までに完成するとのこと。詳細情報は発表されていませんが、まだ存在しないまったく新しい電気自動車になると社は述べています。また、2階建ての同施設は「ロボット工学やオートメーションなど最新技術を採用した最新式なものになる」予定だと声明で発表しました。

ほぼ1年前、同社は2020年に発売予定のバッテリー式電気自動車の開発に着手したと述べています。400名から成るチームを作り、20億GBP(2,900億円)を投資してテスラなど自動車大手企業から人材を引き抜くプロジェクトに取り組んでいると語っていました。この投資のうち、シンガポール工場に充てられる予定の投資額は明らかにされませんでした。

昨年9月に同社広報担当者は、この競争の激しい分野への参入と成功を見込んだ理由について、同社は1990年代にディーゼル微粒子フィルターシステムを考案していたとストレーツ・タイムズ紙に語っています。しかし市場の準備が整わず、プロジェクトは中断しました。同担当者は、「ダイソンのすべての技術をバッテリー電気自動車に結集させる機会がずっと巡って来ました。今では排出ガスを排出管でろ過するのではなく、原材料レベルで解決することができます」と述べています。

同社はシンガポールを選んだ決め手として、高成長市場に隣接しアクセスに優れていることや先進的な材料や部品のサプライチェーンへのアクセスが良好であること、さらには熟練した信頼できる人材が豊富で高い製造能力を活用できることを挙げました。

同工場は12月に建設を開始し、2020年に完成予定です。

リー・シェンロン(Lee Hsien Loong)首相は、先進製造業の専門知識、世界および地域への接続性、科学研究者や技術者の高い質を理由にシンガポールで最初の電気自動車を作ることを決めたといい、同社設立者でその名字を社名に冠している発明家のジェームズ・ダイソン(James Dyson)氏の談話をFacebookの投稿にて紹介しています。電気自動車は2021年に発売される予定です。

業界関係者もこのニュースに大きく驚かされています。

ドイツのトップ製造メーカーの上級エグゼクティブは「中国には100社以上の電気自動車メーカーがありますが、いずれも伝統的な自動車メーカーではありません。さまざまなサプライヤーから部品を購入して組み立てているだけです」と語り、「巨額のコストリスクがあり、アフターサービスや安全リコールに対処する専門知識もない。存続可能なモデルとは言えません。けれども必ずしも

成功しないという意味ではありません。自動車製造企業のジーリー(吉利汽車)も元は冷蔵庫メーカーでした。しかし、このように成功できるのは一体どれほどの確率でしょうか」と述べています。

シンガポールで上場している別の大手自動車会社の上級幹部は「ダイソンは自動車製造において最も費用のかかる場所を選んだ」と言い、「自動車メーカー以外の企業でもテスラのような経済規模を達成することはできません。また大手自動車メーカーが電気自動車モデルを大規模に展開し始めたら太刀打ちできないでしょう」と語りました。

しかし、シンガポール国立大学戦略・政策学部のアンドリュー・デリオス(Andrew Delios)教授は「シンガポールでの製造は高コストではありません。高度な自動化を伴う高付加価値製品の場合、熟練技術者と安定したビジネス環境が時間当たりの賃金よりも重要です」と述べています。

同学部のニティン・パンガルカル(Nitin Pangarkar)准教授は「通常のダイソン製品と比べて自動車製造ははるかに複雑であり、ダイソンの自動車生産は珍しい事例です。自動車製造における知名度や技術的な専門知識に欠ける中、大きなチャレンジとなるでしょう」と述べました。

シンガポールには1960年代に自動車組立産業がありましたが、域内に低コストの地域が出現した1980年代にそのすべてが閉鎖されました。しかし約15年前、シンガポール政府は同産業の復活について検討し始めました。

シンガポール経済開発庁(EDB)は、メルセデス・ベンツ、BMW、日産、ゼネラル・モーターズなど大手自動車メーカーがシンガポールで製造・組立を行えないかという可能性を探りました。

シンガポールでのダイソンの歴史は、11年前、高速電気モーターの開発を行う小さなエンジニアリングチームから始まりました。現在シンガポールに約1,100人の従業員を擁し、これまでに5,000万個以上のモーターを製造しています。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)



## Business News 02

## NEC、イノベーションセンターを開設

**N** ECは、シンガポールにNECオープンイノベーションセンター(OIC)を開設したことを2018年9月25日に発表しました。今回の新センター開設は、より広範なNECイノベーションエコシステム

の一部になるとともに、官民部門とのオープンなイノベーションおよびパートナーシップを促進するという同社のコミットメントを改めて明確に示すものです。

バイオポリスに位置する同社OICは、アジア太平洋地域の研究およびイノベーションにおいて、2017年から5年間で同社が1億SGD(83億円)を投じる投資の一環であり、シンガポール経済開発庁(EDB)の支援を受けています。

グローバル安全部門が運営する同センターは、同社の技術と深いパートナーエコシステムを活用して公共安全、輸送、航空などの分野におけるソリューションを提供し、海外で同様の施設を設立するのは初となります。日常生活に照らしてAIや生体認証のソリューションを体験できる革新的テーマに基づく複数のゾーンがあり、現実的な実際の使用ケースと関連付けてソリューションを没入体験することが可能です。

同社は、航空旅行の安全、セキュリティ、効率性に関する先進ICTソリューションにおける最先端企業でもあり、同社のOneIDシングルトークン技術は旅行プロセス全体にわたる総合ID管理を提供しています。これにより、旅客はすべてのステークホルダーに対してオンラインまたは直接的に身元を認証することができ、空港内の手続きで効率的なフローの確保が実現します。

EDBのリリー・プア(Lily Phua)新規ビジネス担当局長は「企業、パートナー、デジタル人材の強力な基盤を持つシンガポールは、NECが連携関係を築き、強力な生体認証識別技術をシンガポール内外の公共安全および商用ドメイン向けの新しいアプリケーションに変換する上で理想的なロケーションです」と述べています。



## Business News 03

### エクソンモービル、シンガポールの製油所にて数十億ドルの投資を計画

**E**ネルギー大手のエクソンモービルは、シンガポールにある製油所にて数十億SGD(数千億円)の投資を行い、燃料に関する新しい環境規制への対応を迫られている海運業界を支援する製品開発を行う考えです。新たなプロジェクトには、低価値の副産物からクリーン燃料への変換も含まれる予定です。

この莫大な投資は、国際海事機関(IMO)によって2016年に発表された厳しい汚染防止規則に対応するものです。この規則により、海洋燃料における硫黄含有量の制限は、2020年には現在の3.5%から0.5%に引き下げられます。この対応のためにかかる費用は、全世界の海運業界において、年間約600億USD(6兆8,400億円)に上るとも推測されています。

エクソンはシンガポールに同社最大の製油所と総合石油化学プラントを構えており、シンガポールにて重要な地位を確立しています。

同社アジア太平洋燃料事業担当バイスプレジデントのマット・バージェロン(Matt Bergeron)氏は、2018年10月3日のシンガポール国際バンカリング会議および展示会にて「ここシンガポールの総合製造施設における数十億SGD規模のプロジェクトについて、現在評価を行っているところです」と語り、「硫黄含有量の少ないクリーン燃料の生産能力を拡大するため、これまでに世界各地の数多くの製油所で多額の投資を行っています」と述べました。同社は先月、5億GBP(725億円)以上を投じてイギリス南沿岸部ファウリーにあるイギリス最大の石油精製所を強化する計画だと述べました。

また主要な海洋石油サプライヤーとしての地位を踏まえて、シンガポールでは新規規則に対して国家レベルでの対応も推進しています。

シンガポール保健省・交通省のラム・ピンミン(Lam Pin Min)上級国務相は、シンガポール海洋港湾局(MPA)はステークホルダーと協力して、2020年の世界的な対応期限に先立って低硫黄対応燃料の供給を確実にするための準備を進めていると述べました。また同相は、2019年中頃までに、MPAは低硫黄燃料の認可サプライヤーのリストを発表する予定であると述べました。

MPAはグリーンエネルギープログラムのもと、500万SGD(4億1,500万円)を分配し、バイオ燃料やメタノールなどのクリーン代替海洋燃料の開発と使用の支援も行っています。企業は割り当てられた資金を利用して代替燃料の研究開発を行うことができます。

シンガポールのバンカー燃料販売量は昨年初めて5,000万トンを超え、今年上半年の売上もそのペースを維持し、合計販売量は2,500万トン超となっています。

同相はまた、MPAはシンガポールのLNG(液化天然ガス)バンカリングに関して順調に前進を遂げていると同会議にて語りました。MPAはLNG船8基の造船に共同出資し、海洋燃料としてのガス利用を促進しています。そのうち最初の2基は今年納入されました。同相は「グローバルな硫黄規制と2050年までに二酸化炭素排出量を半分に削減するというIMOの取り組みのもと、シンガポールのバンカー産業は変革期にあります。これらの課題を乗り越えることができた時には、この業界をより高い水準へと引き上げることができるものと確信しています」と語りました。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)



## Business News 04

## メルク、2,000万ドルを投じて研究所を開設

**ト** イツのバイオ医薬品会社メルクは、2018年9月18日、2,000万SGD(16億6,000万円)を投じた研究所をパシル・パンジャン近くに正式開設しました。同所は、細胞培養培地の開発、精製プロセスの最適化、生物製剤の安全性試験などのサービスを提供します。3,800平方メートルの同施設には、同社の域内初めてとなるバイオリアランス・ラボも開設されます。これにより、アジアの製薬会社はバイオ医薬品のテストサービスをより迅速に利用できるようになり、利便性が向上することになります。

開所式にて、コー・ポークーン(Koh Poh Koon)通商産業省上級国務相は、同社のシンガポールへの投資は地域および世界的に医療需要の伸びが続く中、時宜を得たものであると述べ、「新しい機会を模索している製薬企業は、シンガポールの強みを活かして地域内のビジネスおよび地域消費者向けにビジネスを成長させることができます」と語りました。また同業界の成長を促進すべく、政府はインフラ、技術、人材への投資を行っているとして、これまでの投資例として、31の製造工場があるトウアスバイオメディカルパークと、2014年の発足以来350名以上が受講している医薬品および生物製剤業界向けの専門職転換プログラムを挙げました。

同社広報担当者は新たな研究所について、消費者に「迅速かつ有効に利用できる次世代治療薬の確実な提供」を実現できると述べるとともに、「薬剤の重要プロセスの検証、テスト、および発売までの時間が大幅に短縮されるだろう」と語りました。

これまでアジアを拠点とする顧客は、アメリカとイギリスの2カ所

にあるバイオリアランス・ラボを活用する必要がありました。今回時差の少ないシンガポールにラボが新設されたことで、アジアの顧客はターンアラウンドタイムを短縮することができます。

同上級国務相は、バイオメディカル・サイエンス産業はシンガポールの国内総生産のおよそ4%を占めており、シンガポール経済に不可欠な要素であると述べました。同産業では2万2,000人以上を雇用しており、その多くが高度な技術を必要とする高賃金の職であり、新たな成長分野が存在する可能性があるとして指摘します。新興デジタル技術や人工知能、機械学習により医療提供に変化がもたらされており、企業においても新たな治療提供方法の検討が促進されているとし、「同産業の複雑で動的な性質から、さまざまなステークホルダー間で緊密な連携を取ることが、総合的な競争力を向上させるとともに成長機会の活用につながるだろう」と語りました。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)



## Business News 05

## インフィニオン、同社初のコ・イノベーション・スペースを開設

**ト** イツのインフィニオン・テクノロジーズは、2018年10月22日、同社初のグローバルなコ・イノベーション・スペースをシンガポールに開設しました。スタートアップ企業による商業化にむけての試作モデル製作や実行可能な半導体ソリューション開発の手助けを迅速に行います。

シンガポールには同社アジア太平洋地域本社があり、インダストリー4.0の要素を活用した販売、研究開発(R&D)、流通、先進製造業などにおいて2,000人以上の専門スタッフが従事しています。

同社地域本社内に設けられた敷地面積250平方メートルの新施設は、同社にとって同様の施設設立は初となり、スタートアップ企業の製品開発プロセスの迅速化を目指しています。単なる作業スペースの提供に留まらず、シンガポールおよび世界中に点在する同社の技術、専門知識、助言などの支援を年間を通して受ける機会を提供します。同社のエキスパートによる設計案、ビジネス・イノベーション案に関するトレーニングや指導、同社の研究開発(R&D)部門や製造施設の利用、地域の主要パートナーや顧客との連携を提供する予定です。

また同施設では、選出されたスタートアップ企業4社(Ampotech、Plunify、SHADO、XENERGY)が、新興国と先進国両方のさまざまな業界や市場向けの製品を開発します。

同社最高マーケティング責任者のヘルムート・ガッセル(Helmut

Gassel)氏は「IoTとビッグデータによってエレクトロニクス市場に新たなプレーヤーがもたらされるとともに、さまざまな分野にわたる強力な連携が必要とされています。同施設は有望なスタートアップ企業パートナーとの連携を図る生きたラボとなると同時に、実世界とデジタル世界を結ぶ新しいアプリケーションの開発を行う予定です」と述べています。

同社アジア太平洋地域社長兼マネージングディレクターのチュア・チーション(Chua Chee Seong)氏は「スタートアップ企業と緊密に協力することで、世界中の技術、パートナーネットワーク、顧客へのアクセスを提供できるだけでなく、知識を交換する機会を得ることもできます」と述べました。

シンガポール経済開発庁(EDB)のリム・コックキアン(Lim Kok Kiang)副次官は「今回の新施設設立は、革新的アイデアの創出と共創の機会を得られる場を実現するパートナーシップを奨励するシンガポールの取り組みの一例です。経済成長を促進する上でイノベーションが果たす役割がますます重要になっています。シンガポールが製造・革新の最先端拠点としての地位を高めることができる新しい連携プラットフォームを創出する上で重要な役割を果たすインフィニオンのような最先端テクノロジー企業を今後もサポートしていきたいと考えています」と語っています。

## Business News 06

## 中外製薬、シンガポールの研究開発事業を拡張

**中** 外製薬は、創薬力のさらなる向上を目的として、シンガポールの研究子会社における事業拡張を決定しました。

中外ファーマボディ・リサーチ (CPR) の活動期間をさらに5年間延長し、2022年から2026年までに2億8,200万SGD (234億600万円) の投資を実施します。

CPRは、中外製薬の有する革新的な抗体創製技術を活用し、新規抗体医薬品の創製に特化した研究を行うことを目的とし、2012年に設立されました。当初、2016年までの5年間の活動を予定していましたが、その後活動期間を5年間延長し、2012年から2021年までの10年間で、4億7,600万SGD (395億800万円) の投資を予定しています。

上席執行役員で研究・トランスレーショナルクリニカルリサーチ掌管の岡部尚文氏は「中外製薬グループでは、独自の抗体改変技術など



を活用した創薬アプローチにより、『アクテムラ®』や『ヘムライブラ®』をはじめとした画期的な新薬の開発を行ってきました」と述べるとともに、「今後もイノベーションの連続的な創出に向け、CPRおよび鎌倉、富士御殿場の3研究所の専門性を総合し、次世代抗体技術を活用して開発候補品の創製を加速していきたいと考えています」と語っています。

## Business News 07

## 仏電力大手エンジー、アジア太平洋地域本部をシンガポールに移転

**フ** ランス大手電力会社のエンジーは、2018年10月29日、同社アジア太平洋本部を2019年にバンコクからシンガポールへ移転し、今後10年間で従業員を2倍以上に増員する計画を発表しました。同社は現在アジア太平洋地域で約4,000名の従業員を雇用しており、グローバル収益に対して30億USD (3,420億円) を貢献していると述べています。

同社アジア太平洋担当最高経営責任者 (CEO) のポール・マグワイア (Paul Maguire) 氏は、「アジア太平洋地域を先導するエネルギー、技術、経済の中心地であるシンガポールに地域本部を置くことは、当社がこの地域で活動を拡大するうえで当然の選択でした」と語り、この移転により、シンガポールに拠点を置き同地域でビジネスを展開する多くの顧客とより密接にやり取りすることが可能になると述べました。

同社は3月に地域のエネルギー効率と地域冷房に関するセンター・オブ・エクスペリエーズをシンガポールにて立ち上げた際、シンガポールのエネルギー効率に関する同プロジェクトに8,000万SGD (66億4,000万円) を投資する計画を発表しました。

新本部は2019年中頃までに本稼働する予定で、エンジー・サービス、エンジー・ファクトリー、エンジー・ラボ、エンジー・アキシマなど他の事業部とともに、パシル・パンジャン道路沿いのゴールドデン・アグリプラザ内に設立されます。

シンガポール経済開発庁 (EDB) の支援を受け、新本部では高度な技術を備えた現地の人材を育成し、「地域内のクリーンエネルギー管理の中心的存在として、シンガポールの地位をさらに確立していきます」と同社は語っています。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)

1シンガポールドル (SGD) =83円、1米ドル (USD) =114円、1英ポンド (GBP) =145円 (2018年11月9日現在)

sedb.com

## Singapore Business News

## ■ シンガポール経済開発庁 (EDB) とは ■

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board : EDB) は1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外19カ所に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

## シンガポール EDB 経済・投資ニュース Jan - Mar 2019

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本レターに関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館参事官 (産業) 事務所

Tel. 03 (3501) 6041

http://www.singaporeedb.jp E-mail japan@edb.gov.sg

可能性を実現する



情報提供

